



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

935 2025年10月12日

日本共産党荒川区議会議員団

区役所控室 3802-4627

横山事務所

荒川区町屋5-3-5

&fax 3895-0504

定例法律相談

11月10日(月)

18時~20時

横山区議事務所

11月は第2月曜日に変更

2024年度
決算は…!

決算から見えてくる…暮らし応援、まちづくりなど課題
区の役割=「福祉の向上」が果たされたのでしょうか?!

10月8日で区議会9月会議が閉会。最終日に日本共産党区議団を代表して2024年度荒川区一般会計決算の認定に反対の討論を行いました。物価高騰対策が不十分、億ション建設の再開発に巨額税投入、保育・福祉など民営化、住民の声を無視したがん検診有料化や学校建替計画など、日本共産党区議団が指摘した問題点についてお知らせします。ご意見をお寄せください。



暮らし応援
暮らし応援が不十分…黒字決算の一部を
エアコン設置補助や中小事業者への支援に
2024年度の予算執行は、区民の困難が続く中、暮らし応援が不十分です。エアコンは、いまや生命維持装置、低所得者へのエアコン設置、電気代補助は緊急課題でした。また、区内経済の主役、中小事業所、商店街への事業継続への直接支援の拡充が必要でした。また暮らしの困難に光を当てるため、滞納は暮らしのSOSを区民に接する行政の基本姿勢として徹底することが必要です。障害者福祉タクシー券など所得制限撤廃を本会議で日本共産党相馬

項目	単価
シングル	6万4152円
カップル	8万7147円
ファミリー	11万4522円
東京23区	
シングル	10万3265円
カップル	16万8765円
ファミリー	24万3375円
神奈川	
シングル	7万3325円
カップル	10万1571円
ファミリー	13万3358円

家賃が可処分所得の30%を超えると生活が苦しくなります。日経新聞の報道では、23区は平均で3割を超す水準です。左表は、日本テレビの報道ですが、普通に働いて住めるまちではありません。

まちづくり
億ション建設に現時点で税金650億円?
区の仕事は住宅困窮者への支援・家賃助成を
23区の賃貸マンションの家賃が可処分所得の3割を超え「危険水域」と日経新聞が報道。普通に働く庶民が住めないまちになっています。本来住宅に困窮する区民への支援が区の役割で

障害児者の移動手段は、生きる上の必須要件であり、所得制限を真つ先に撤廃すべきです。また、おむつ券支給事業は、課税、非課税で補助額に差をつけるので、障害児者の移動手段は、生きる上の必須要件であり、所得制限を真つ先に撤廃すべきです。また、おむつ券支給事業は、課税、非課税で補助額に差をつけるので、

毎年30~50億円の黒字

荒川区の財政状況について(単位:千円)

	歳入決算	歳出決算	剰余金(黒字)
2024年	124,955,143	121,687,800	3,267,343
2023年	121,634,099	117,399,254	4,234,845
2022年	114,036,881	108,856,699	5,118,769
2021年	112,983,666	108,027,961	4,904,272

西日暮里・三河島駅前再開発
…どこまで増える?総事業費と税金投入



超え「危険水域」と日経新聞が報道。普通に働く庶民が住めないまちになっています。本来住宅に困窮する区民への支援が区の役割で

三河島駅北再開発事業費・補助金



建設に巨額の税金をつぎ込

す。この分野で、家賃助成制度など、新たな対応はありませんでした。一方「担税力のある人」を呼び込むための1億円を超えるであろうマンション建設に巨額の税金をつぎ込

まちの話題あれこれ
区役所地下食堂から見える日本庭園に
一羽の白鷺が飛来…捕食に夢中でした
8日、区議会9月会議も終わり、ニュースの作成や資料整理に追われ、遅い昼食となりました。いつも通り地下食堂での昼食でした。奥の窓際の席から日本庭園を眺めながらの食事最終の灯籠に一羽の白鷺が飛来。大ききから幼鳥でしょう。その白鷺は、ずっと池を凝視しながら、時折くちばしを素早く水面に突き立てて何かを捕食していました。狙いは、小魚か水生昆虫でしょう。白鷺も食事時間だったのでしょうか。横山幸次



裏面 2024年度決算... 民営化問題 区民参加 防災など

む西日暮里駅前再開発など進んでいます。地方自治体のやるべき仕事ではありません。従来型の再開発の見直しは全国的にも求められています。スクラップアンドビルドの駅前拠点開発はすでに時代遅れであり、環境負荷も高くなります。また、どの街も同じ均質、富裕層にとって居心地がよい、庶民にとって住みにくいまちになって良いのでしょうか。自治体を取り組むべきは、真にサステイナブルな持続可能なまちづくりとして再生型への転換が必要です。

2024年度決算は…Ⅱ

民営化路線、学校建替え計画… 区民の声を聞いた見直しはなるの？

区立保育園（直営）の存廃計画

地域	区立保育園（直営）	2019年の計画	新計画
南千住	第二南千住（南千住2）		
	三河島（荒川3）		
荒川	荒川（荒川5）		
	荒川さつき（荒川8）		
町屋	原（町屋5）		
	東尾久（東尾久2）		
尾久	熊野前（東尾久8）		
	西尾久みどり（西尾久4）		
日暮里	第二東日暮里（東日暮里1）		
	ひぐらし（西日暮里5）		
	今年度で閉園予定		
	西日暮里（西日暮里6）		

公的責任

民営化路線を見直し区直営で福祉事業を
介護、保育など処遇改善は待たないです

「民営化」によって公的サービスの提供が困難になっている問題です。

いま区民の暮らしを直接支え、命にも関わる介護、保育などのケア労働は、決定的な人手不足です。サービスの維持すら困難になりかねません。処遇改善は言葉だけでなく抜本的改善、思い切った財政出動も必要です。

区が直接責任を持った福祉事業などの運営を同時に、何でも民間任せでよいのでしょうか。高齢者介護、障害児者の生活支援、学童クラブなどが直接現場を持つことがいよいよ重要です。障害児の放課後居場所など質疑でも述べましたが、区が公設公営で直接運営する決断が求められます。

区民参加

区長の公約…区民との協働は？
がん検診有料化も学校建て替え計画も見切り発車？

区民との協働で進める区政に反する問題があります。一つは、区民の声を聞くことなくがん検診有料化の準備が進められことです。

もう一つは、小中学校校舎建替計画です。学校統廃合、小中一貫、複合施設化などについて地域住民や子どもたちの声を十分聞かないまま進んでいくことが危惧されます。代替え校舎やバス通学など、子どもたちに大きな負担になるなどの問題が浮かび上がっています。

これまで、子ども・区民目線での学校のあり方検討を欠いたまま日暮里地区の中学校4校統合、二つの学

校跡地を再開発事業の種地に提供、再開発などで児童増加するため



介護人材も不足です。今後、区の直営地域包括支援センターや公務員のケースワーカー増員、公的ヘルパーの配置なども必要です。この決算年度の前年に発覚した学童クラブ虚偽報告問題では、区の責任が問われると

れるとにも、公的責任をどう果たすのかが問われています。ところが残った二つの区直営学童クラブ・児童館事業の民営化方針はそのままです。区直営保育園の8園構想を5園にまで縮小する方針

防災対策

正確な災害情報伝達は災害対策の最重要課題
災害情報受信機は必要な方にすぐ届ける対策を

峡田小の校庭に新校舎建設など、行き当たりばったりともいえる対応が続いてきました。駅前再開発では、学校、保育園などの想定が全くありませんでした。

区民の声をしっかりと聞き、区民とともに考え進めていく区政への見直しが求められます。

防犯カメラ、防犯錠など 防犯対策の補助金があります

防犯カメラ・ドアホンなど防犯機器の購入・設置に区の補助があります。今年度補助額を2万円増額して実施しています。申請書は生活安全課（分庁舎2階）で配布しています（区ホームページからダウンロードも可）。購入・設置後に郵送または来庁して、申請してください。

区内店舗での購入・設置が必須となります。

これまでに申請があった取扱い店舗は42店舗です。

補助額：購入・設置費用の2分の1

対象

防犯カメラ（戸建て、共同住宅の専用部分等）上限4万円

防犯フィルム、防犯性の高い錠、センサーライト等

上限2万5千円

録画機能付きドアホン…上限2万7千円 など

補助要件：区内事業者で購入・設置したもの。

年度内にどれかひとつ・1回（年度が変われば再申請可）

区の「ガイドライン」に沿った運用が必要

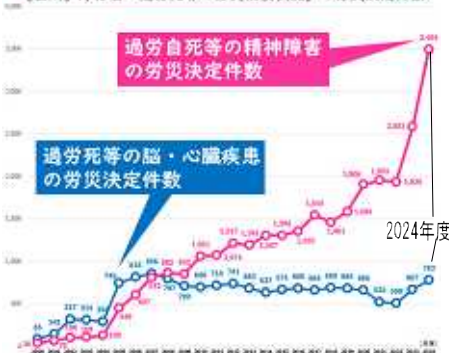
防犯カメラは犯罪抑止に役立つ一方でプライバシー保護などの課題もあり、荒川区では設置・運用に関する「ガイドライン」を設けています。助成をうける場合はガイドラインに沿った設置・運用が必要です。まずはご相談を。

【問合せ】分庁舎2階生活安全課 03-3802-4652

今週のデータ 過労死など24年間で35倍 いま必要な時短とワーク&バランス

過労死等 この24年間で35倍増

【出所】厚生省「過労死等の労災補償状況」の労災決定件数



高市早苗自民党新総裁は、「ワークライフバランス」という言葉を捨てて、働いて、働いて、働いていく」と発言。過労死・過労自死等の労災決定件数はこの24年間で35倍増。全ての人のワークライフバランス実現へ尽力すべき高市氏がこれでは過労死をなくせません